

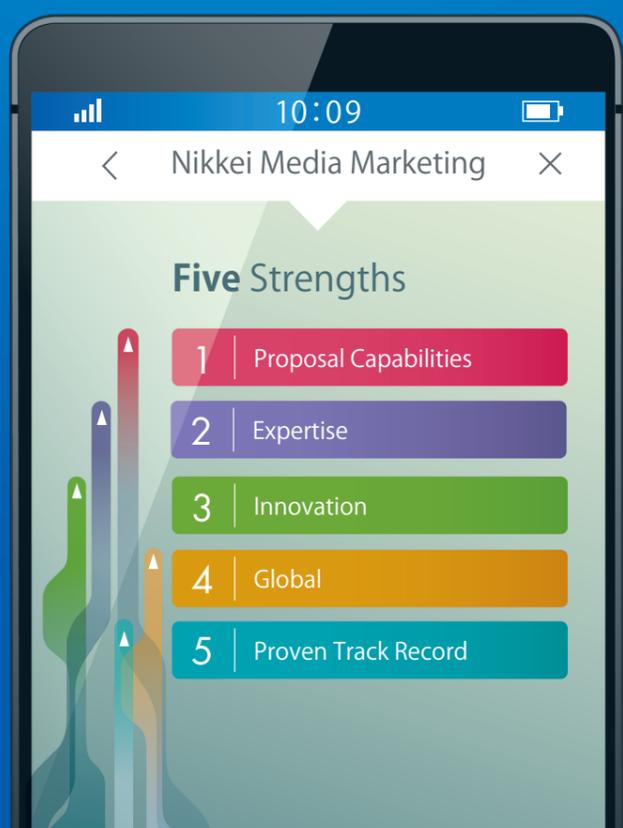


COMPANY PROFILE
会社案内

WHO IS NIKKEI MEDIA MARKETING?

企業・組織の戦略情報パートナー

日経メディアマーケティング



VISION

お客様の情報ニーズを熟知したプロフェッショナル集団として

日経メディアマーケティングは、日本経済新聞社グループのデジタル商品・サービスを中心に、様々なビジネス情報を厳選して取り扱っています。ご利用いただいているお客様は、一般事業会社、金融機関から官公庁、教育機関にまで広がり、部署も経営層、経営企画、広報、財務、営業、マーケティング、総務、技術など多彩です。

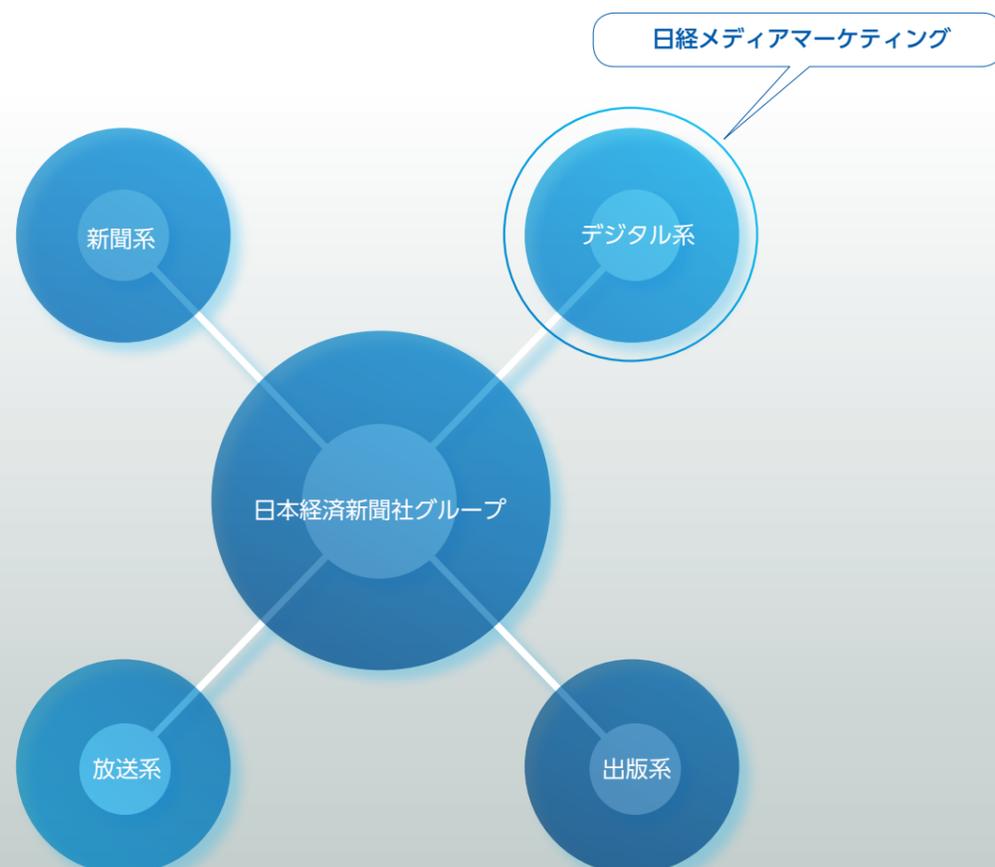
現代は、膨大な量の情報が飛び交うビッグデータの時代です。こうした時代だからこそ、正確で信頼性の高い有用な情報が必要であり、また、その情報を探し出し使いやすく加工する専門的なノウハウが求められます。私たちは、個々のお客様の情報ニーズを熟知したプロフェッショナル集団として、時代のニーズにきめ細かくお応えするビジネス情報を提供しています。今後もお客様の情報活用をサポートする体制を充実させながら、お客様が必要とされる情報をより使いやすい形でお届けすることをめざしてまいります。



OUTLINE

日本経済新聞社グループにおけるデジタル系の中核企業として、お客様が必要とされる“価値ある情報”をお届けしています。

新聞をはじめ、デジタル、放送、出版などの様々な領域でビジネスを展開している日本経済新聞社グループ。その中で日経メディアマーケティングは、デジタル系における法人向けビジネスの中核企業として事業活動を行っています。北海道から九州・沖縄に広がる販売・サービス体制のもと、日本経済新聞社グループが過去から現在に至るまで積み上げてきた情報を価値ある形で全国のお客様に提供しています。



SERVICES

記事・ニュースから、企業・財務データ、調査・分析レポート、教育・研修までの多彩な情報サービスを提供

日経メディアマーケティングは、日々の業務で役立つ「ビジネス・スタンダード」から、専門性の高い「プロフェッショナル・サービス」まで、幅広い領域の情報サービスを扱っています。その内容も、記事・ニュースをはじめ、企業・財務・統計データ、人事情報、POS 情報、調査・分析レポート、海外ビジネス情報、教育・研修に至るまで多岐にわたっています。

これらの情報サービスは、日本経済新聞社グループが提供する情報を中心に、国内外の有力なコンテンツをそろえたものです。個々のお客様のニーズをきめ細かく汲み取って、カスタマイズや各種デバイス対応を行い、使いやすい形でお届けしています。

主なサービス

記事・ニュース

- 日経テレコン
- 日経スマートクリップ
- 日経リスク&コンプライアンス
- NIKKEI The KNOWLEDGE
- 日本経済新聞 電子版Pro
- 日経人事ウォッチPro
- 日経BPビズボード

企業・財務・統計データ

- 日経ValueSearch
- NEEDS-FinancialQUEST
- NEEDS-BULKサービス
- NEEDS-Cgesコーポレート・ガバナンス評価システム
- NEEDS-CD ROM/DVD
- TSRデータベースサービス
- QUICK ESG サービス for Corporation

日経POS情報

- POS EYES
- POS VISION
- SCAN
- SCAN TREND
- SCAN CVSレシートデータ

調査・分析レポート

- ブランド・ジャパン
- Webブランド調査
- 未来予測シリーズ
- Webサイトコンサルティング
- 大学ブランド・イメージ調査
- 大学スマホ・サイト ユーザビリティ調査

海外ビジネス情報

- Nikkei Asia
- scoutAsia
- D&B Hoovers
- LexisNexis
- KYC6 Search
- FINANCIAL TIMES

教育・研修

- 日経TEST
- 日経ビジネス スクール/法人研修
- 日経ビジネス 課長塾
- 早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター
- VERSANT

※サービスの詳細は、ホームページをご覧ください。

日経 MM <https://www.nikkeimm.co.jp/>

提案力

お客様にとって価値ある情報を、最適な活用法で提案

ただ単にお客様の求める情報サービスを提供するだけでなく、情報サービスを使うことによって生み出される様々な「価値」も提供します。そのため、お客様のニーズや業務内容、利用環境を的確に分析し、あらゆる角度から検討を重ねて、お客様にとって最適な情報サービスとその活用方法などを提案しています。

> ビジネスの課題解決のスタンダード ▶ 日経テレコン

新聞・雑誌記事や国内外の企業情報、人事情報などの信頼性の高い情報を収録した日本最大級のビジネスデータベースサービス。1984年のサービス開始からのロングセラー商品です。最新ビジネス情報のキャッチアップをはじめ、戦略立案、企業・業界分析、M&A（企業の合併・買収）、取引先のコンプライアンスチェック・リスク管理など、幅広いビジネス用途にお使いいただけます。長年の実績を活かし、お客様に合わせた情報収集から活用までをサポートします。

提供元 日本経済新聞社



> 組織の“情報力向上”を実現 ▶ 日経スマートクリップ

「仕事に必要な情報を、朝一番に全社員で共有したい」そんなニーズにお応えした情報サービスです。記事の著作権問題を解決し、ビジネス情報の共有化を可能にします。社内広報や記事回覧の効率化、営業担当者の情報武装、情報格差の解消などに大きく貢献します。導入の際には、営業担当者とシステム担当者がお客様のご要望や業務状況を徹底的に分析し、部署・役職ごとに、またパソコン、タブレット、スマートフォンなどの情報機器ごとに、画面の見せ方やキーワードのチューニングなど、きめ細かいカスタマイズでお応えします。

提供元 日本経済新聞社

日経スマートクリップ



> 企業・業界分析のための強力な情報ツール ▶ 日経ValueSearch

企業や業界の分析に必要な豊富な定量・定性情報のほか、分析機能、レポートインク機能、データダウンロード機能などを備えた新しいサービスもご用意しています。事業戦略の策定、営業活動におけるターゲットリスト作成・情報の収集・分析、資料作成など、業務の効率化を実現します。

提供元 日本経済新聞社



専門性

企業から官公庁、教育機関まで、専門性の高い組織で幅広く活用

誰もが手軽に利用できる一般的なビジネス情報から、経済・財務、営業、マーケティング、ブランド調査などに関する専門的な情報まで、多種多様なコンテンツを扱っています。金融機関、教育・研究機関、企業の財務・マーケティング部門など、高い専門性が求められる組織・部署で幅広くご利用いただいています。

> 日本最大級の総合経済データバンク ▶ NEEDS

日本経済新聞社グループの国内外取材網とデータ収集ネットワークを最大限に活かし、株式・債券、企業財務、マクロ経済、産業統計など様々なジャンルの経済データを長期時系列に収録した日本最大級の総合経済データバンクです。日常的にデータを必要とする金融機関はもちろん、官公庁、大学等の教育・研究機関でも、経済環境の変化による影響の分析や、コーポレートガバナンスの定量的な評価・比較などの幅広い用途にご利用いただいています。

提供元 日本経済新聞社



日経POS情報 POS EYES

日経POS情報 POS VISION

日経POS情報 SCAN TREND

> 全国のスーパー、コンビニ、ドラッグストアから収集したPOSデータを最速2日で提供 ▶ 日経POS情報

全国のスーパーマーケット、コンビニエンスストア、ドラッグストアなどから集めた加工食品・酒類・家庭用品など265万商品の販売実績データサービスです。全国有力チェーンの日次・週次・月次データを収録しているため、市場のニーズや新商品の販売動向を迅速かつ的確に把握することができます。マーケティングや営業戦略に役立つ情報をお客様の利用目的・状況にあわせて提供しています。

提供元 日本経済新聞社

> 調査・未来予測からコンサルティングまで ▶ 様々な用途に応える多彩な調査・報告書

中長期戦略を立案するために必要な将来の世界観や変化のシナリオを提示する「未来予測シリーズ」（2,500社以上の企業が導入）や、1,500ブランドを対象とし、5万人以上の消費者とビジネスパーソンへの認知度・イメージ・評価について集計・分析した日本最大規模のブランド価値評価調査「ブランド・ジャパン」など、事業計画の策定からブランド戦略、Webサイトのコンサルティングまで、ビジネスや研究・開発の重要な場面で役立つ多彩なコンテンツをそろえています。

提供元 日経BP 日経BP総研 未来ラボ
日経BPコンサルティング



日経BPコンサルティング

革新性

変化し多様化するニーズに、最新ソリューションでお応えします

日本初のオンラインデータベース・サービス、日本最大級の総合経済データバンク・システムなど、時代を切りひらき、歴史を彩る数々の情報サービスを市場に送り出してきた日経メディアマーケティング。そして今も、お客様のスピーディーな業務革新を実現するため、変化し多様化するニーズに最新のソリューションでお応えしています。

> 営業支援システムとの連携で営業効率アップ

▶ 日経 ValueSearch for SFA

クラウド型の営業支援・顧客管理プラットフォームSalesforce等で、「日経ValueSearch」を利用できる最新の情報サービスです。Salesforce上の顧客情報に加え、日本経済新聞社グループが提供する新聞記事・企業情報・人事異動情報・業界動向レポートなどのビジネス情報を手軽に閲覧することができます。また、様々な分析機能やアラート・Chatter共有機能も備えており、効率的な情報収集や高度な提案営業を強力にバックアップします。

提供元 日本経済新聞社



> 国内・海外法規制に対応した取引先デューデリジェンスの専門ソリューション

▶ 日経リスク & コンプライアンス

暴力団排除条例やマネーロンダリング規制、海外贈賄規制など、グローバルな法規制に対応するために必要なリスク情報にワンストップでアクセスできる情報サービスです。世界各国のリスク情報を網羅的にカバー、高度なAIテクノロジーを駆使した効率的かつ効果的なデューデリジェンスを実現します。顧客や代理店、サプライヤーに対するデューデリジェンス業務や、IPOに向けたコンプライアンスチェックなど、さまざまなシーンで活用いただけます。日経テレコンの豊富なコンテンツと高度な自然言語処理技術、文意解析技術、記事分類技術を組み合わせ、効果的な国内ネガティブニュースのスクリーニングを実現します。米ダウ・ジョーンズ社が提供する制裁対象者やOFAC50%ルール対象企業、公的地位を有する人物(PEPs)、要注意人物の情報と自社のウォッチリストとのリアルタイムスクリーニングも可能です。

提供元 日本経済新聞社



グローバル

グローバル時代の企業経営に欠かせない、世界のビジネス情報を網羅

日本の情報ソースだけでなく、世界有数の様々な情報ソースも扱っています。アジアのニュースを発信するニュースメディアをはじめ、世界最大級のビジネス・企業データベース、アジアの企業データサービス、グローバルなリスク & コンプライアンス情報サービスなど、グローバル時代の企業経営に欠かせない世界のビジネス情報を網羅しています。

> 成長するアジアの情報を英語で提供 ▶ Nikkei Asia

2011年に創刊し、世界各地37カ所・地域の取材拠点を生かしアジアの最新ニュース・分析記事・解説記事をアジア独自の視点で提供しています。

※アジア出版者協会賞(SOPA)を6年連続で受賞

提供元 日本経済新聞社



> アジアに特化した英文情報サービス ▶ scoutAsia



日経とFTが共同展開するアジアに特化したニュース&企業データサービス。アジア24カ国・地域の50を超える媒体の最新ニュースや約180万社超の企業データ・業界レポートを多数取り揃え、AI(人工知能)でマッチングして提供しています。

提供元 日本経済新聞社

> 世界最大級の企業データベース ▶ D&B Hoovers

世界で7,000社が導入しているクラウド型ビジネスデータベースです。世界各地の企業情報(250カ国1億4,500万社)、人物情報(1億1,200万人)、産業情報(200カ国197産業レポート)、業界紙・専門誌(1万8,000媒体)などの最新情報を閲覧できます。情報を加工できるので、分析や資料作成の時間を大幅に短縮することが可能です。

提供元 Dun & Bradstreet International



> 世界のビジネス情報を閲覧/必要な情報をクリッピング

▶ LexisNexis



LexisNexisは、世界各国メディアのニュースや専門家による企業・業界レポート、法律・規制に関する情報など、2万3,000種以上の情報ソースから収集した世界最大級の総合データベースです。

提供元 レクシスネクシス・ジャパン

> グローバルなリスク & コンプライアンス情報提供サービス ▶ KYC6 Search

Acuris Risk Intelligence(ARI社)は、デューデリジェンスおよびコンプライアンス用のPEPs、各国で制裁の対象となっている人物・組織に関するメディア情報等をグローバルに収集し、提供しています。ARI社のオンラインサービスにアクセスすることにより、組織の取引関係におけるリスクの効果的な管理を支援しています。

提供元 Acuris Risk Intelligence(ARI社)



豊富な実績

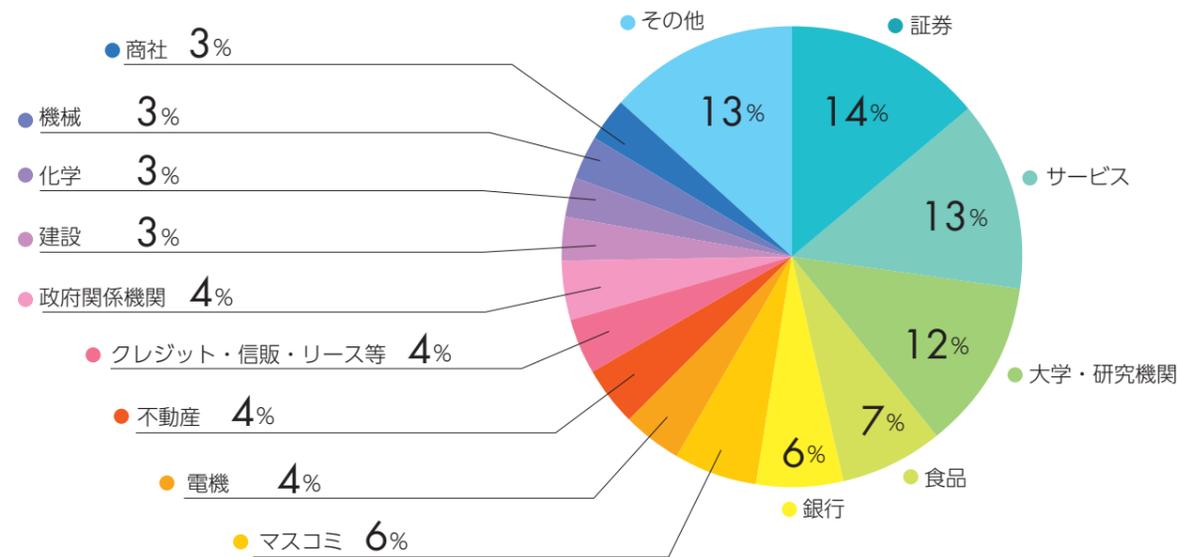
10,000社を上回るお取引先の ニーズにお応えして

日経メディアマーケティングは、1983年の設立以来、「お客様一人ひとりの異なるご要望に誠実かつ的確にお応えする」ことをモットーに事業活動に取り組んできました。

現在、お取引社数は10,000社を超え、その数は着実に増えています。

今後も、お客様にとって“かけがえのない存在”であり続けるため、より一層のサービス向上に努めてまいります。

業種別売上比率



最新の導入事例はこちらから

<https://www.nikkeimm.co.jp/casestudy/>

日経メディアマーケティング株式会社

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-9-1

日本橋三丁目スクエア7階

<https://www.nikkeimm.co.jp/>



当社は、2010年1月、一般財団法人 日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) より、個人情報の適切な取り扱いを行う事業者が付与される「プライバシーマーク」認定 (JISQ15001) を取得いたしました。

本冊子に掲載されている社名、製品名、システム名は各社の登録商標または商標です。



日経メディアマーケティング株式会社
<https://www.nikkeimm.co.jp/>

メールマガジン「日経 MM 情報活用塾」では、ビジネスに役立つ情報活用術や導入事例、セミナー情報などを毎月皆様にお届けしています。

 [メルマガ登録はこちら▼](#)

日経 MM 情報活用塾

検索

<https://www.nikkeimm.co.jp/tips/>